

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

富士電機株式会社（証券コード：6504）

【据置】

長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A -
発行登録債予備格付	A -

格付事由

- パワーエレクトロニクス技術をコアとする電機メーカー。中容量火力発電や地熱発電を中心に発電関連設備などで競争力を持つ製品を複数有する。発電・社会インフラや産業インフラといったプラント関連製品を主要な収益源とする他、パワエレ機器や電子デバイスなどのコンポーネント関連製品、食品流通といった事業を展開している。中期経営計画（17/3期～19/3期）では19/3期営業利益540億円（16/3期実績450億円）を経営目標としている。成長戦略の推進として、「発電・社会インフラ」「産業インフラ」「パワエレ機器」の伸長、さらなるM&Aによる海外事業の拡大などを掲げている。
- プラント関連製品の安定した収益貢献、ディスク媒体（電子デバイス）の収益改善などを背景に、過年度に比べて収益源の多様化や収益の安定感の高まりが見られる。継続的なコストダウンも実施されており、当面の収益は堅調に推移すると想定している。また、収益・キャッシュフロー創出力の向上を背景に、財務構成の改善も進むと見ている。ただし、自己資本は保有株式の時価変動による影響を受けやすいこともあり、財務基盤強化の進捗を確認していく。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3期営業利益は450億円と前期並みを確保する見通しである。為替影響や価格ダウンといった影響を、実質増収やコストダウンによっておおむね吸収できている。18/3期は足元で為替が円安傾向にあることに加え、堅調な需要動向に大きな変化はないと考えられることから、業績は堅調に推移するとJCRでは見ている。
- 17/3期第3四半期末の自己資本比率は28.7%、DER（金融債務残高/自己資本）は0.8倍となった。中期経営計画では910億円の設備投資を計画している他、事業規模拡大に向けたM&Aの実施を志向している。ただし、キャッシュフローマネジメントの徹底により、近年は継続的にプラスのフリーキャッシュフローを確保しており、有利子負債は引き続き削減が進むと見ている。一方、自己資本は今後も保有株式の時価や為替の変動による影響を受けることになると見られ、期間利益の蓄積による利益剰余金の積み増しで、財務耐久力を一段と高めていけるか注目していく。

（担当）関口 博昭・川越 広志

格付対象

発行体：富士電機株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第26回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2012年6月13日	2017年6月13日	1.00%	A-
第27回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2013年6月6日	2018年6月6日	0.90%	A-
第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150億円	2015年9月4日	2020年9月4日	0.381%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 29 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150 億円	2016 年 8 月 31 日	2023 年 8 月 31 日	0.280%	A-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	1,000 億円	2015 年 12 月 22 日から 2 年間		A-	

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017 年 2 月 1 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「電機」（2011 年 7 月 13 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 富士電機株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル